

各位

会 社 名 株式会社セルシード
代表者氏名 代表取締役社長 橋本 せつ子
(コード番号：7776)
問 合 せ 先 最高財務責任者兼管理部門長 小野寺 純
電 話 番 号 03-6380-7490

三顧股份有限公司 (MetaTech (AP) Inc.) との事業提携契約締結に関するお知らせ

当社は本日、三顧股份有限公司 (MetaTech (AP) Inc.) (本社：台湾 新北市、代表者 胡立三、以下「MetaTech 社」という。) に対して細胞シート再生医療事業に関する台湾での独占的事業提携契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 契約締結の概要

当社は昨年 12 月公表「台湾への細胞シート再生医療事業導出に向けた協議開始のお知らせ」に記載の通り、MetaTech 社より、細胞シート再生医療事業を台湾で事業化すべく検討を進めたい旨の意向を受けて、細胞シート再生医療事業（食道再生上皮シート・軟骨再生シート）の台湾での独占的な開発・製造・販売権を付与することを前提とした協議を進めて参りました。先方との協議を重ねて参りました結果、台湾での細胞シート再生医療事業に係る事業提携について双方の合意に至りましたので、契約を締結することを本日決議いたしました。

本契約の締結により、今後、台湾での細胞シート再生医療事業の開発・事業化は、当社支援のもとで MetaTech 社が主体となって推進して参ります。

2. 本契約の対価

当社は本契約の対価として、食道再生上皮シート・軟骨再生シートそれぞれの MetaTech 社開発進捗に応じたマイルストーン収入（目標達成報奨金）及び、開発進捗に対応して提供する当社開発・製造関連データ、開発サポート料に対して、最大 12 億 5 千万円程度を受領する予定です。さらに上記とは別途、上市（販売）に至った際には売上高に応じた数%程度のロイヤルティ収入を受領する予定です。

3. 契約締結の相手先の概要

① 名称	三顧股份有限公司 (MetaTech(AP) Inc.)		
② 所在地	新北市汐止區新台五路 1 段 75 號 14 樓之 3		
③ 代表者の役職及び氏名	董事長 胡立三		
④ 事業内容	電子材料、医療美容製品や医療機器の卸・小売業、バイオテクノロジーやその他のビジネスサービス		
⑤ 資本金の額	400,000 台湾千ドル		
⑥ 設立年月日	1998 年 9 月 17 日		
⑦ 大株主及び持分比率 (2016 年 5 月 1 日現在)	株主名		持株比率 (%)
	胡立三		5.16
	李紀富		4.83
	匯豐託管 EFG 銀行-香港分行投資專戶		3.75
	蘇俊忠		2.22
	曾嘉慧		1.97
	陳忠興		1.78
	唐洪德		1.76
	鍾全		1.26
	吳榮泰		1.21
吳東明		1.16	
⑧ 当社との関係等			
資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。		
取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。		
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。		
関連当事者への該当状況	当社と当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
⑨ 最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2013 年 12 月期	2014 年 12 月期	2015 年 12 月期
純資産 (台湾千ドル)	281,533	314,468	524,869
総資産 (台湾千ドル)	738,938	894,833	1,033,583
1 株当たり純資産 (台湾ドル)	9.38	10.48	13.12
売上高 (台湾千ドル)	2,127,591	2,042,614	2,153,401
営業利益 (台湾千ドル)	3,180	15,629	-5,791
経常利益 (台湾千ドル)	7,389	17,123	6,946
当期純利益 (台湾千ドル)	5,917	18,046	1,753
1 株当たり当期純利益 (台湾ドル)	0.2	0.6	0.05
1 株当たり配当金 (台湾ドル)	0	0	0

4. 契約締結の日程

当社決議

平成 29 年 3 月 24 日（本日）

契約の締結

平成 29 年 4 月中（予定）

5. 今後の見通し

本契約締結の対価の一部である「開発サポート料」については、当連結会計年度より稼働時間に
応じた売上高計上が見込まれます。今後「開発サポート料」が当連結会計年度業績に重大な影響
を与えることが判明した場合は速やかにお知らせ致します。

なお、MetaTech 社の当該事業開発は今年度から着手する旨を確認しておりますが、一方で「開
発サポート料」以外の「2. 本契約の対価」に記載の MetaTech 社開発進捗に応じた対価について
は、来期以降に売上高計上となる見込みです。

以 上